

(別冊)

平成 27 年度運営方針 外部評価結果 (局)

市 政 改 革 室	・ ・ ・ ・ ・	1 ページ
人 事 室	・ ・ ・ ・ ・	2 ページ
政 策 企 画 室	・ ・ ・ ・ ・	3 ページ
市 民 局	・ ・ ・ ・ ・	4 ・ 5 ページ
福 祉 局	・ ・ ・ ・ ・	6 ページ
健 康 局	・ ・ ・ ・ ・	7 ・ 8 ページ
こ ど も 青 少 年 局	・ ・ ・ ・ ・	9 ページ
教 育 委 員 会 事 務 局	・ ・ ・ ・ ・	1 0 ページ

外部評価シート（ 市政改革室 ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1～3－1

（戦略の有効性評価について）

概ね、適切な評価がなされていると思われる。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略 2－1 P D C Aサイクルについての職員意識の向上

「管理・監督層及び運営方針担当者から係員層への働き掛けが不可欠であり、そのような各所属の活動に対する支援が必要である」という視点がいくつかの箇所に見られるが、この点に関する中間アウトカムの設定をどこかでできないか。

■ 具体的取組 1－1－2

業績目標が職員の割合を60％と設定しているのに対し、撤退基準が前年度実績を下回った場合としており、前年度実績が59％であることから、撤退か、目標達成か、の二者択一のような結果となっている。撤退基準は妥当性があるので、目標設定をもう少し上げてはどうか。

外部評価シート（ 人事室 ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 自らを高められる職員の育成

（戦略の有効性評価について）

戦略の進捗状況を「a：順調」と評価しているが、アウトカムの達成状況は前年度から低下しているため、「B：順調でない」との評価になっている。しかしながら、戦略のアウトカムに対する有効性を「A：有効」と評価しており、大いに疑問が残る。

戦略の進捗が順調であるのにアウトカムの達成が順調でないなら、戦略のアウトカムに対する有効性に問題があると思われるので、原因を分析のうえ、戦略を見直す必要がある。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 自らを高められる職員の育成

アウトカムの数値指標について、達成状況の実績値が31%前後で推移しているにも関わらず、目標数値を32%としており、これまでの実績から達成可能と思われる数値指標を設定しているような印象を受ける。

本来、アウトカムは、概ね3～5年先の「めざす状態」を数値化して設定するべきであるから、今後のアウトカムの設定において、その点を十分に留意されたい。

外部評価シート（ 政策企画室 ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 全庁的な企画立案機能の強化

（戦略の有効性の評価について）

直接施策運用する立場ではなく、実行を働き掛けていく立場であり、具体的な数値の達成に直接関与できない。具体的取組 1－1－1 の①入所枠の確保の達成は何らかの働きかけの成果であれば評価できる。②訪日外国人は施策と言うより時流であるにとらえるべきなのか、何か働き掛けがあったのか、その辺りの分析をされた方がよい。③街頭犯罪は、大阪の印象への影響も大きく、かなり重要な課題であるとする。未達であることもあり、手立ての強化が必要ではないか。④局と区の連携性を高めていくのであれば、区の評価を確認し、満足度を高めていく必要はないか。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

アウトカムは、単に前年度の実績を上回ることとするのではなく、概ね 3～5 年先の「めざす状態」を数値化して設定すべきである。

また、2つの具体的取組について業績目標の未達成又は戦略に対し有効でないため見直すと自己評価する一方、戦略の進捗状況を「a：順調」と評価していることに違和感がある。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 全庁的な企画立案機能の強化

28 年度のアウトカムについて、内容がほぼ同じである 27 年度アウトカムの達成状況の実績値が約 82% であるのに、半数（50%）以上をめざすとする理由は何か。「めざす状態」の実現に向け、実績値を踏まえて、より高い数値目標を設定すべきではないか。また、“いつまでに” その目標を達成したいのかについても明確にする必要がある。

具体的取組 1－1－1 の業績目標である「重点的な方針にかかる代表的な項目」の達成については、所管所属の取組の影響が大きく、政策企画室の支援の効果を正確に検証できる指標ではないので、関係所属に対する支援のプロセス・内容を整理し、純粋に支援の効果を測定できる適切な業績目標を設定すべきではないか。

外部評価シート（ 市民局① ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業の顕彰

（戦略の有効性評価について）

- ・ 企業の顕彰制度などの具体的な取り組みが、女性活躍につながっているかの仕組みが見えない。
- ・ 顕彰された企業の認知度が高まることにより、当該企業はより一層、女性が働きやすい職場づくりを進めるといったインセンティブの向上につながるとともに、取り組みの遅れている企業への良い刺激になると思われるため、顕彰企業の具体的な努力・工夫内容などを詳細に検証することが重要である。
- ・ また、顕彰された企業にとって、顕彰後、どのような効果（有能な方が採用しやすくなった等）があったのかを把握する必要がある。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

- ・ 顕彰企業数の増加は評価できるものの、アウトカムが未測定であるため、取り組みによってアウトカムが改善しているのかが把握できず、指標の見直しが必要である。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 企業における女性の登用と継続就労の環境整備の促進

- ・ PDCA を回すために、企業のニーズを把握して、どのような施策が女性活躍につながるかをリサーチする必要がある、そのためのアンケート調査やヒアリング調査を行うべきである。
- ・ フォーラムに参加する企業は、すでに女性活躍に関心がある企業であり、むしろ参加してくれない企業への働きかけが重要と思われる。
- ・ 女性活躍に貢献できていない企業について、なぜ、できていないのかを分析し、対応を図る必要がある。
- ・ また、そのような女性の活躍に貢献できていない企業における原因を探るうえでは、今までの調査結果を踏まえて、一定の業種、一定の規模、一定のエリアのみ抽出して調査することにより、調査費用の効率化を図れるとともに、調査結果の有用性も向上すると考えられる。
- ・ 新たにアンケート調査を実施する場合、紙面（郵送）形式よりもインターネット形式の方がコスト的、データ管理、回収率アップの意味でも効果的ではないか。
- ・ 企業内における「女性の活躍」が当たり前の世の中であることを広めるうえで、「女性登用のメリット」の具体的な内容を所管課が認識し、取り組みの遅れている企業に対して積極的に PR することも必要ではないか。

外部評価シート（ 市民局② ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略３－３ 地域における高齢者等の支援機能の向上

（戦略の有効性評価について）

・ 事業対象者へのアンケートは、自己評価が高く出てくるのは当然であり、それをもって有効だと判断することには留意する必要がある。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

・ 高齢者等の見守り活動を実施している団体等の人たちが、消費者被害防止の制度の理解とそれに基づいた防止活動に取り組んでいただくことが重要であるため、これらの方たちにおける制度の理解度テストの正答率の推移を捕捉することも必要ではないか。

・ アンケート調査の項目「地域において高齢者等支援者が消費者被害防止活動に取り組んでいる状態にある」について、「取り組んでいる状態」は個人にとって受け止め方が様々であると思われるため、このアウトカム設定については疑問がある。

・ 具体的取組によってアウトカムが改善しているのかが判然としないため、見直しが必要である。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略３－２ 地域における高齢者等の支援機能の向上

・ 事業対象者が行っていることに幅があるため、評価は一律ではないはず。事業者が何をやっているのかを評価すべきである。

・ 現行のアウトカムに記載されている「取り組んでいる状態」を具体的に問う項目があると良いのではないか。

・ 「周囲(家族・親戚も含む)でトラブルに遭遇した人」の有無で、トラブルに対する意識がかなり異なると思われるので、このような項目もアンケート調査に入れてはどうか。

・ 被害状況がエリア(区・地域)の所得状況と関連することも考えられることから、被害が多いエリアなどをモデルケースとして、関係部局とタイアップすることも重要と思われる。

・ 消費者センターの相談件数の多いエリアの特質や要因の分析が必要ではないか。

外部評価シート（ 福祉局 ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－2 生活困窮者対策の推進

（戦略の有効性評価について）

- ・生活困窮者の対象が曖昧であり、対象者が絞れておらず、戦略の有効性評価ができていない。
- ・生活困窮者および支援の必要性は、理念としてはわかるが、自立の状態を客観的に測定できなければ、施策の打ちようがない。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

- ・「自立支援相談者数」をアウトカムとして設定されているが、これは当事業にとってのステップであり、最終アウトカムは、「社会的自立者」の増加であると思われる。
- ・そのためにも、制度の周知化を図ることは重要であり、制度の認知度や相談者数の増加率などを中間アウトカムとすることが望ましい。
- ・アウトカムである「自立支援相談者数 10,000 人以上（29 年度まで毎年）」に対して、実績値が「7,285 件」にもかかわらず、アウトカムの達成状況を「A：順調」と評価しており、評価として妥当性に欠く。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－2 生活困窮者の自立支援策の推進

- ・厚生労働省による生活困窮者の定義が曖昧であることから、大阪市として、生活困窮者といえる方々への支援をどうするかを検討するべきである。
- ・生活困窮者自立支援制度における大阪市の支援で、相談者がどのように自立してゆくのかのデータを整備し、エリア（区・地域）ごとの分析が必要である。
- ・まずは相談者がどうなっているのかを把握して、アウトカムをつくるべき。就労だけでなく、社会生活自立、日常生活自立を定義して把握するべきである。
- ・「平成 27 年度大阪市生活困窮者自立支援事業実施状況」は、本市の現状と課題がよくわかる内容となっているため、運営方針策定時に活用されてはどうか。

外部評価シート（ 健康局① ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略2－1 自殺死亡率減少の取り組み

（戦略の有効性評価について）

・自殺死亡率は、景気変動、生活保護率、失業率などの経済変数にかなり依存するため、戦略が有効性をもっているかについては、なかなか評価することが困難なのではないか。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

・本市における自殺の原因・動機の上位3項目は、①健康問題、②経済・生活、③家庭問題、となっており、これら項目を総合的に勘案しながら、自殺死亡率が低下するような施策を打ち出すことが何より重要であることから、医療機関、教育委員会、家庭、企業などとの連携・協力体制がより一層必要である。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略2－1 自殺死亡率減少の取り組み

・基本指針がなければアウトカム指標を掲げられないことはなく、十分に合理的なアウトカム指標を作成すべきである。

・自殺死亡率はマクロのアウトカム指標としては重要だが、それとともに、ハイリスク層の状況を把握するアウトカム指標を作成するべきではないか。アウトカム指標は1つでなければならないことはない。

・新規にゲートキーパーを養成するとともに、一度研修を受講された方に対する知識更新を目的とした研修の実施も必要であるが、ゲートキーパーが実際に自殺者を防ぐ活動・行動にどの程度貢献されているのか、もう少しこの方々の活動にチェックを入れる必要があるのではないか。

外部評価シート（ 健康局② ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略4-3 エイズ対策の推進

（戦略の有効性評価について）

- ・新規エイズ患者数は感染してからのタイムラグを考えると、アウトカムとしては望ましくない。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

- ・ここ最近では、新規エイズ患者報告者数の横ばい状況が続いているとのことでもあり、新たにアウトカムを設定し、より有効的なエイズ対策を推進していただきたい。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略4-3 エイズ対策の推進

- ・現状では、受検率を高めることが有効であることから、受検率をアウトカムとして設定することが必要である。
- ・ターゲットを絞り、対象者の把握、重点的な取り組みを行うことが効率的と思われる。
- ・中高齢者の「HIV 検査の受検者数」が若者に比して低いとのことで、中高齢者の受検者数の増加の工夫・対策を検討してはどうか。

外部評価シート（こども青少年局）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略2-4 幼児教育の充実

（戦略の有効性評価について）

- ・めざす状態としての「幼児教育の質」が抽象的なものであるため、戦略との関連が不明確になっていると思われる。
- ・教育委員会との役割分担など限られた権限のなかで、私立幼稚園への研修・研究活動や特別支援教育の受け入れに関する働きかけは重要なミッションとのことで、その進捗を図る内容を戦略化することは有効であると考ええる。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

- ・具体的取組2-4-2の結果を踏まえると、アウトカムの達成状況を「A：順調」、戦略の進捗状況を「a：順調」と評価している点については疑問が残る。
- ・「幼児教育の質」の具体的内容が明らかにできれば、アウトカムの数値化も何らかの形で実現できると思われる。
- ・保護者や幼稚園職員などを対象として、状況分析のためのアンケートを実施することも考えてもよいのではないか。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略2-4 幼児教育の充実

- ・具体的取組がまず存在し、そこから、めざす状態やアウトカム、戦略などがたてられているように感じられるため、経営課題において、現状・要因分析をそれぞれ記載すべきである。
- ・まずは幼児教育として到達すべき目標像があったうえで、「教育の質」が検討できると思われるため、めざす成果及び戦略が「幼児教育の充実」であるならば、「幼児教育の充実」を構成する項目を整理し、当該項目・内容に沿ったデータを作るなどによって、目標を数値化することは可能である。
- ・特別に支援を要する幼児の私立幼稚園での受入れに関するアウトカム指標として、例えば、「私立幼稚園における特別に支援を要する幼児の受入数」なども考えられるのではないか。
- ・具体的取組2-4-2「大阪市幼稚園復興事業」の業績目標（中間アウトカム）として「研修内容を職場で実践したいと思った受講者の割合」などの指標を測定しているのであれば、これらと関連して設定しうるアウトカムとしては、例えば、「研修内容の職場での実践数（率）」なども考えられるのではないか。

外部評価シート（ 教育委員会事務局 ）

1 自己評価に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 学力の向上

（戦略の有効性評価について）

・学力向上は大阪市にとって大きな課題であり、重要な戦略である。目標到達は、各学校の取組の積み上げになるため、学校の状況把握、進捗管理、取組支援がどの程度出来るかがポイントと思われる。市全体と区の取組に分けて実施する方向性を実現するためには、まず区ごと（学校ごと）にどういった支援が必要かを把握する必要がある。

（戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況）

・アウトカム指標③について、アウトカムの達成状況が「B：順調でない」との評価は妥当であるが、その課題を「学校と地域とが連携した支援が必要」としているものの、それに対する今後の対応方向が言及されていない。また、課題としては、地域との連携ではなく、家庭との問題ではないか。

・教育委員会事務局側から働き掛ける指標は計画を上回っているが、当事者である児童生徒、教職員の反応の指標が計画通りにあがっていない傾向が見受けられる。児童生徒の主体的な学習に関する指標の達成に課題があり、より個別的な支援が必要な状況にあると受け止められ、戦略としては、区などとの役割分担によるきめ細かな指導が鍵になってくるとと思われる。

2 翌年度運営方針策定に関する意見

■ めざす成果及び戦略 1－1 学力の向上

・現状把握後の課題を克服していくための戦略は、たとえば課題の類型化と該当する学校数（あるいは区数）の設定を行い、その課題が解消した状況をアウトカムとして設定するなどが考えられる。また経年で目標を達成できている指標、高い水準で達成できている指標などは、戦略面での重要性を下げ、課題をフォーカスしていく考え方で、目指す姿を段階的に精査されていくと良いと考える。

・各区への支援については、各区の実情を吸い上げること検討し、吸い上げた結果を生かすことが重要である。

・めざす状態にある「自ら考えて課題を解決していく力」が、アウトカムにどのように落とし込まれているのか分かりにくく（具体的取組では、1－1－4であげられていると思うが）、めざす状態とアウトカムとの関係性が不明瞭であり、またアウトカム指標④の「自主学習習慣の定着」に関して、これに結びつく具体的取組はどれかわかりにくく、アウトカムと具体的取組との関係性が不明瞭である。いずれにせよ、外部公表を念頭に置きつつ、貴局の考えを補足説明として明瞭簡潔に記載することが望ましい。

・基本的には、各取組内容において、活動指標が目標値とともにあげられているが、具体的取組1－1－4の3つ目と4つ目については、活動指標が明示されていないため、他との整合性の確保の観点からも、可能であればこれを記載する方が望ましい。

・取組内容によっては業績目標（中間アウトカム）として、児童・生徒だけでなく、教員の反応に関する指標を測定することも必要である。

・また具体的取組における撤退基準の数値は、前年度実績値を考慮すると、低すぎると考えられる。